

## 政

策は必ず政治の影響を受ける。年金制度も例外ではない。そして政治は民意の影響を受けるため、政治が痛みを伴う改革を国民に直接迫るのは容易ではない。今年4月から社会保障の安定財源を確保するため消費税が8%に引き上げられた。しかし、急速に進む高齢化で年金等の社会保障費が急増しており、財政安定化には不十分だ。いま必要なのは給付抑制や負担増といった痛みを伴う年金改革を実行する政治の強い意志である。

このような状況の中、厚生労働省は6月3日、国民年金や厚生年金など年金財政の長期見通し（いわゆる「財政検証」）を公表した。財政検証は法律に基づき5年に一度行われるが、今回はこれまでと違い、名目運用利回りや実質賃金の伸び等の異なる条件で8つのケースを並列で示したのが特徴だ。政府は2004年の年金改革で、現役世代の手取り平均収入に対する年金の給付水準（所得代替率）を約100年間50%以上に維持すると法律に明記し、50%を割る場合は制度改正を義務付けている。

## 数字は語る

法政大学経済学部  
准教授

小黒一正

## 「100年安心」年金に厚労省が突き付けたイエローカード

# 42.0%

### 2058年度の年金の所得代替率

厚生労働省「平成26年財政検証結果」

今回の検証では、楽観的な高成長の5ケースでも、現在62・7%の所得代替率は50%程度に低下し、約30年後の給付水準は現在の2割減となることが明らかとなった。

他方、慎重な立場から低成長を前提とする3ケースでは、所得代替率は50%を大きく割り込む。民間予測では実質経済成長率が20年から40年ごろにマイナスに陥るとの試算もあるが、この3ケースのうち、こうしたシナリオに近いケース（成長率が24年度以降マイナス0・2%）では、58年度に所得代替率は42%まで低下する。

高過ぎる年金積立金の運用利回りに対する批判も多い。それは事実だが、現行の年金制度が危機的状況であることは制度を所管する厚労省が最も深く認識しているはずだ。その点で今回の財政検証は、政府に翻弄され自ら制度設計した「100年安心」年金に対し、厚労省自らが政治に一定の配慮をしつつもイエローカードを突き付けたことを意味する。いまこそ、年金不信を招く「楽観シナリオ」から政治も厚労省も決別し、年金の抜本改革を進めるときだ。